

報告書サマリ

調査の背景及び目的

- 地域的なイニシアチブ、インドにおけるニーズ・課題、日本の貿易デジタル化の取組や施策等の背景を踏まえ、インドにおける貿易デジタル化に向けたマスタープランの策定のための調査を実施する。

図1.マスタープラン策定の背景と概要

マスタープラン策定の背景

地域的なイニシアチブ

インド太平洋経済枠組み(IPEF)や自由で開かれたインド太平洋(FOIP)においてデジタル貿易及び貿易円滑化を推進しており、インドはその中心的存在。

インドにおけるニーズ・課題

税関手続が煩雑であり、非効率な紙媒体での貿易手続が残存。国内の貿易プラットフォームの動きはあるが海外接続は途上、クロスボーダーにおける一気通貫の貿易デジタル化が急務。

日本の取組

経済産業省が中心となって、貿易データの連携を推進しており、ASEANの後続として南西アジア地域における貿易手続デジタル化に向けた事例創出への取組に注力。

マスタープランの骨子と調査目的

インド及び、日印間の貿易デジタル化を通じた貿易円滑化・サプライチェーン強靱化に向けた戦略策定並びに政策提言

対象事業領域: 貿易・物流セクター

- ✓ 政府(関係省庁、税関)だけでなく、メーカーや商社等荷主企業、船会社、フォワーダー、貿易金融を行う銀行、貨物保険の保険会社、貿易プラットフォームに関わるITベンダ等多岐に渡るステークホルダーが関与する事業領域であり、マニュアルとなっている貿易手続をデジタル化することは日印双方で公益性が高い領域である。
- ✓ 日印間の貿易円滑化及び接続性向上を推進することで、インド以外の南西アジア地域への将来的な波及性が期待される。

事業内容: 貿易プラットフォームによる日印間の貿易デジタル化

- ✓ 日本のブロックチェーンを活用した貿易プラットフォームの導入や現地の事業者との連携可能性を検討する。本件は技術面で日本の高度技術海外展開に資する取組である。

インドの貿易デジタル化の現状の評価と将来予測

- インドでは国家の発展に向けて、自国の製造業を強化しているが、さらなる成長において国際貿易の拡大を重点としている。昨今の関税障壁やサプライチェーンの不透明性の観点で、貿易の多角化の進展と輸出拡大に向けた規制、施策、デジタル化に注力することが予測される。

図2.現状評価と将来予測①



課題サマリ

- デスクトップ調査ならびにヒアリング調査において、貿易関連システムを一元化し、異なるステークホルダーが参加できるプラットフォームを構築することが真に必要であるという示唆が得られた。

表1.課題サマリ

#	項目	課題	示唆
1	規制	<ul style="list-style-type: none"> • HS Code採番等の通関手続の運用が税関職員に属人的 • BIS手続等、不透明・複雑な法制度施行・運用が多く、急な運用変更が起きる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 貿易における諸手続に関し、システム化を通じて政府職員の運用手続を標準化を行う必要がある
2	手続	<ul style="list-style-type: none"> • 貿易関係の手続が多く、多くが手作業 • ステークホルダー間のコミュニケーションは合理化も標準化もされておらず、基本的にメールベースで行われる • 運用実態上、税関等で紙文書の提出が求められる場面が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現状メールベースで実施されているコミュニケーション手続について、異なるステークホルダーが一堂に会して情報連携できるシステムを構築する必要がある
3	システム	<ul style="list-style-type: none"> • ICEGATEが頻繁に停止し、輸入手続が滞る • ICEGATE以外にも、民間事業者側が複数のシステムに同一の情報を手入力する必要がある(現状は部分最適化) • インド政府や事業者側がデータ共有に消極的な体質 • 既存の他分野のPFでは、集めたデータを有効活用できていない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現状、部分最適化されている貿易関連システムやプラットフォームを一元化する必要がある ✓ 政府システムで連携されるデータを有効活用できる、利便性の高いデータ連携方式を採用する必要がある
4	その他	<ul style="list-style-type: none"> • 港湾施設や陸運インフラの整備不良により輸送品質が低下 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インド政府の輸出戦略(2023)に示されている目標(2兆米ドル)を達成する上で、インフラ整備と並行し、システム化による貿易の効率化が必要

出所)三菱総合研究所作成

目標設定

- 「①デジタル貿易プラットフォームを構築」し、効果を最大限に発揮するべく「②データ標準化、キャパシティ・ビルディング」、「③広範なステークホルダーの巻き込み」の3点を目標とする。
- 日印間の貿易手続のデジタル化のコスト削減効果は5年間で3,479百万USD(約530億円)で、サプライチェーン強靱化、ESGへの貢献、金融包摂及び南西アジア全体へも波及効果が期待される。

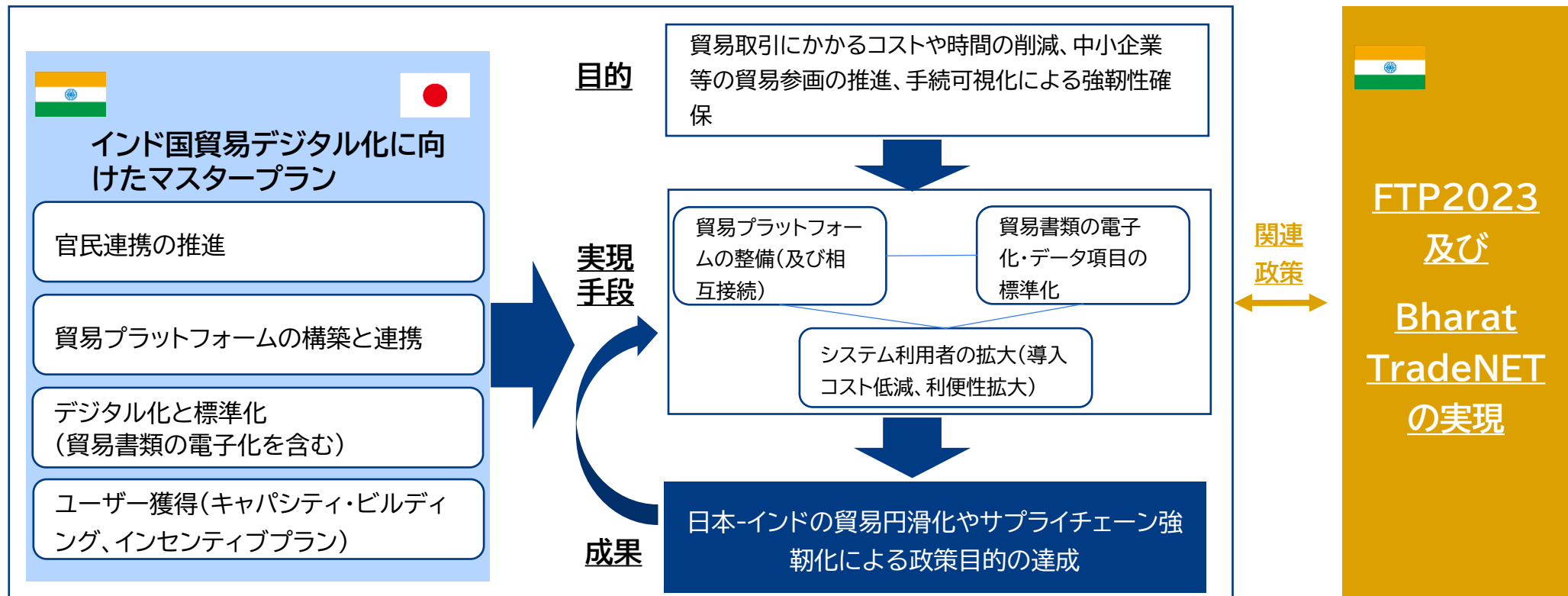
図3. 目標設定



マスタープランの背景と位置付け

- インドのForeign Trade Policy(2023)において、2030年までにインド全体の輸出(財・サービス)を2023年比3倍の2兆USDにする目標を定めている。輸出の拡大に向けて貿易手続のデジタル化、書類の電子化を推進するイニシアチブとしてBTN構想を商工省が中心となって立ち上げ。本イニシアチブへ連動する形で日印の貿易デジタル化のマスタープランを定義する。

図4.全体像



実行アクション

- 今後貿易デジタル化を推進するためには官民連携、貿易プラットフォームの構築と連携、デジタル化と標準化、ユーザー獲得の4つのアクションを実施する必要がある。

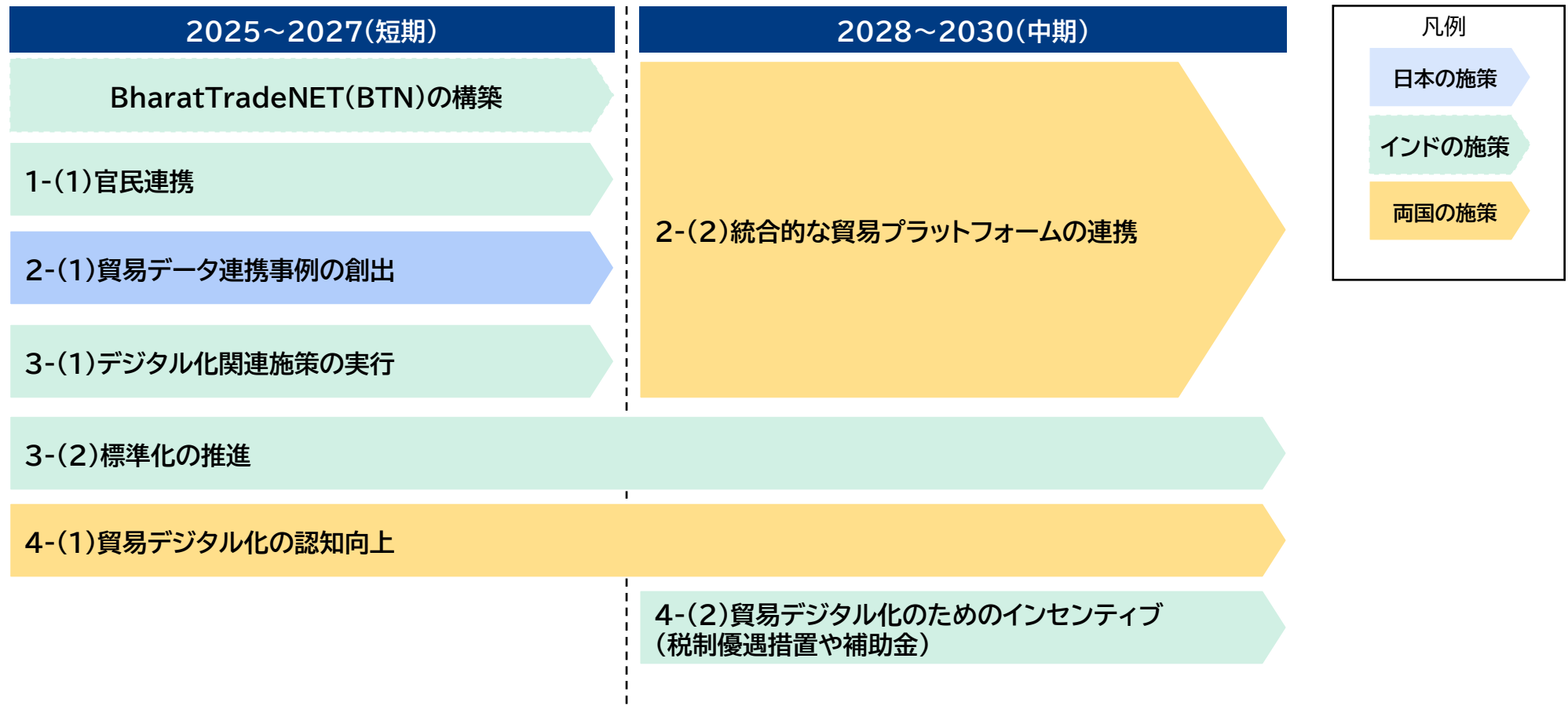
図5.実行アクション

1. 官民連携	1) 官民連携	DGFT、業界団体	国内で官民が連携して取り組むスキーム(業界横断型の検討コンソーシアム等)を作り、組織化する。
2. 貿易プラットフォームの構築と連携	1) 貿易データ連携事例の創出	インド民間企業	日印間での民間事業者との連携を通じて貿易データ連携におけるビジネスモデルの検討、技術検証等実例を作り、イニシアチブを加速。
	2) 統合的な貿易プラットフォームの連携	DGFT(Bharat TradeNET)	貿易プラットフォームの統合的な連携に向けて、接続と運用に向けた検討(規制、技術、ビジネスモデル、人材育成)を行う。
3. デジタル化と標準化	1) デジタル化関連施策の実施	DGFT、インド政府他省庁	電子署名、電子インボイス、デジタルID等の基盤となる国内の書類の電子化の施策を推進し、貿易手続への適応やデータ流通を意識した個人情報保護等の規制の調和を検討。
	2) 標準化の推進	DGFT、業界団体	MLETR等国内法の改正が必要な書類については、国内法やガイドラインの改正を行う。UN/CEFACTやICCの取組と連携。
4. ユーザー獲得	1) 貿易デジタル化の認知向上	DGFT、商工省、業界団体	貿易関連のステークホルダーの組織や企業関係者を対象としたキャパシティ・ビルディング。重点的にキャパシティ・ビルディングプログラムを実施する。
	2) 貿易デジタル化のためのインセンティブ	インド商工省	貿易プラットフォームの導入における中小企業に対する税制の優遇措置や補助金施策を実施する。

アクションプラン

- BTNの構築期間において短期的な施策を実行し、2030年までに統合的な貿易プラットフォームの連携を検討する。

図6.アクションプラン



フォローアッププラン

- インド政府が主導するBharat TradeNET(BTN)構想は、関係業界に広く認知。インド国内では貿易デジタル化に向けた機運が高まっており、将来的な接続を見据える本MPはインド側の政策を推進することに必要である。貿易プラットフォーム連携と構築におけるフォローアッププランは下図の通り。

図7.フォローアッププラン

1

貿易データ連携事例の創出に向けた検討

- 貿易データ連携事例として、民間の貿易PF連携、貿易PFと連携の輸出入者ファイナンス、インド・アフリカの貿易手続デジタル化などの事例を短期的なアクションとする。
- 上記の取組を通じて、日本とインドの貿易データ連携事例を創出。

- インドの民間企業とはビジネスモデルや接続の技術的な面で議論を続けることが必要。
- 日印での貿易PFを活用した貿易データ連携事例を計画、実証を進め、その成果を業界団体を通じて広く周知。

2

統合的な貿易PF連携に向けたインド政府の検討推進

- Bharat TradeNETは輸出入企業、業界団体、関連政府機関ともに重要な取り組みと認識しているが、当初の計画から進捗が遅れている。
- 業界団体からも検討を加速化させるべきという声があがっている状況であり、推進に向けたフォローが必要。

- インド側だけで検討が進まないようにステークホルダーとして日本が関与することが必要。
- 日印で協力して進める場合には、CEPAや日印産業共創イニシアチブなどの枠組みに沿って、DGFTや関連省庁の部局との対話を行うことが必要。